

## 特定個人情報等の取扱いに関する事項

本契約に関する特定個人情報及び個人番号（以下「特定個人情報等」という。）の取扱いについては、本特定個人情報等の取扱いに関する事項（以下「本取扱事項」という。）のとおりとし、発注者と受注者はこれに従い履行しなければならない。

### （遵守）

第1条 発注者と受注者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）、個人情報保護委員会が定める特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン並びに湯沢市情報セキュリティポリシー及び湯沢市情報セキュリティ実施手順に基づき、本取扱事項を遵守しなければならない。

### （安全管理措置）

第2条 受注者は、次の各号の定めるところにより安全管理措置を講じ維持しなければならない。

- (1) 特定個人情報等を取り扱う事務、範囲を明確化し、組織、人的な責任体制を整備すること。
- (2) 特定個人情報等の漏えい、滅失又はき損等（以下「漏えい等」という。）の防止のために、緊急時対応計画を定めること。

### （管理責任者等の届出）

第3条 受注者は、前条に定める安全管理措置を徹底するため本取扱事項の管理責任を有する管理責任者及び管理責任者の指揮監督を受けて特定個人情報等を取り扱う従業者（以下「管理責任者等」という。）を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者は、管理責任者を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請しその承認を得なければならない。
- 3 受注者は、従業者を変更する場合は、事前に書面により発注者に報告しなければならない。
- 4 管理責任者は、本取扱事項を適切に実施するよう従業者を監督しなければならない。
- 5 従業者は、管理責任者の指示に従い本取扱事項を遵守しなければならない。

### （取扱区域の特定）

第4条 受注者は、特定個人情報等を取り扱う場所（以下「取扱区域」という。）を定め、業務の着手前に書面により発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者は、取扱区域を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 受注者は、特定個人情報等を発注者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、取扱区域から持ち出してはならない。

### （従業者の監督、教育）

第5条 受注者は、従業者全員に対して特定個人情報等の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本取扱事項の遵守その他必要な教育及び研修を実施しなければならない。

- 2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

### （秘密保持義務）

第6条 受注者は、本取扱事項の履行により直接又は間接に知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

- 2 受注者は、管理責任者等に対して秘密保持に関する誓約書を提出させ秘密保持義務を負わせなければならない。
- 3 受注者は、退職する管理責任者等に対して退職後の秘密保持に関する誓約書を提出させ、在

任又は在職中に知り得た内容の秘密保持義務を負わせなければならない。

(再委託)

第7条 受注者は、本取扱事項の全部又は一部を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。

- 2 受注者は、本取扱事項の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託する理由、再委託する期間、再委託する予定金額、再委託先の事業者名、再委託先の業務責任者の職氏名、再委託先の連絡先、再委託する処理内容、再委託する取り扱い情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を、業務の着手前に書面により発注者に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 前項の場合、受注者は、再委託先に本取扱事項に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 受注者は、再委託先との契約において再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。
- 5 受注者は、再委託先に対してその履行状況を管理及び監督するとともに、発注者の求めに応じて管理及び監督の状況を適宜報告しなければならない。

(正社員以外の労働者等の義務)

第8条 受注者は、本取扱事項を派遣労働者、契約社員その他正社員以外の労働者（以下「正社員以外の労働者」という。）に行わせる場合は本取扱事項に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 受注者は、発注者に対して正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(目的外利用及び第三者提供の禁止)

第9条 受注者は、特定個人情報等を目的外利用してはならない。また、第三者へ提供してはならない。

(返却又は抹消)

第10条 受注者は、本取扱事項の終了時、又は発注者の求めがあるときは、特定個人情報等を発注者の指定した方法により返却又は抹消を実施しなければならない。

- 2 受注者は、特定個人情報等を返却又は抹消する場合は、事前に返却又は抹消すべき特定個人情報等の項目、媒体名、数量、返却又は抹消の方法及び処理予定日を書面により発注者に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 受注者は、特定個人情報等の返却又は抹消に際し発注者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 受注者は、特定個人情報等を抹消する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該特定個人情報等を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 受注者は、特定個人情報等の返却又は抹消を行った後、返却又は抹消を行った日時、担当者名及び返却又は抹消の内容を記録し、書面により発注者に対して報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第11条 受注者は、本取扱事項の遵守状況について必要があると認めるとき、また緊急的に発注者から報告を求められた場合は直ちに報告しなければならない。

- 2 受注者は、前項の定期報告及び緊急時報告について手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第12条 発注者は、特定個人情報等の取扱いについて必要があると認めるときは、受注者及び再委託先に対して実地の監査又は検査を行うことができる。この場合において受注者は、正当

な理由がある場合を除き応じなければならない。

- 2 発注者は、前項の目的を達するため受注者に対して必要な情報提供を求め、又は本取扱事項の履行に関し必要な指示をすることができる。
- 3 発注者は、前条による定期報告及び緊急時報告又は第1項による監査及び検査の結果、特定個人情報等の安全管理措置が十分に講じられていないと認めたときは、受注者に対して書面により安全管理措置の改善を要請することができる。

(事故時の対応)

- 第13条 受注者は、特定個人情報等の漏えい等の事故が発生した場合、又はそのおそれがあると判断した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに発注者に対して当該事故に関わる特定個人情報等の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を報告し、発注者の指示に従わなければならない。
- 2 前項の場合において、発注者は必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

- 第14条 発注者は、受注者が本取扱事項に定める義務を履行しない場合は、本契約の全部又は一部を解除することができる。
- 2 受注者は、前項の規定による本契約の解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

- 第15条 受注者は、自己の責に帰すべき事由により、本取扱事項に違反し特定個人情報等の漏えい等の事故が発生し、発注者に損害が発生した場合には、発注者に対してその損害を賠償しなければならない。ただし、本取扱事項の違反が故意又は重大な過失による場合を除き、当該損害賠償請求の金額は本契約の契約額を上限とする。

(合意管轄)

- 第16条 本取扱事項に関し、訴訟の必要が生じた場合は秋田地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上